



【第340号 紙面案内】

第1面…第92回全国研究大会 開催校による統一論題解題	第8面…中部部会からのお知らせ 中部部会報告
第2面…第92回全国研究大会 開催校案内	第9面…第1回関西西部会開催のご案内
第3面…見学先企業	第10面…第1回経営理念研究部会の報告
第4面…令和6年度 年次総会報告	第11面…山城賞(著書部門)募集のご案内
第5面…第91回全国研究大会 大会開催記	第12面…新刊著書の案内
第7面…国際セッション報告	第13面…事務局より

◇◇第92回全国研究大会 開催校による統一論題解題◇◇

大会実行委員長 高橋 真実(周南公立大学)

日本マネジメント学会第92回全国研究大会は、統一論題『構想実現力 ～教育と共創～ 常に成長する組織が持っているもの』のもと、2025年(令和7)10月3日(金)・4日(土)・5日(日)の日程で開催します。10月3日(金)は、株式会社出光プランテック徳山および出光興産株式会社徳山事業所への企業見学を、10月4日(土)・5日(日)は、統一論題セッション、自由論題報告を周南公立大学、および、徳山駅前賑わい交流施設、徳山商工会議所にて実施いたします。

本大会では、理念やパーパスに基づく構想力、そして、その実現を可能にする戦略と共創体制のあり方に焦点を当て、理論と実践の両面から組織の成長を探究します。とりわけ、ステークホルダーとの協働や組織内教育の仕組みを通じた「構想実現力」の涵養が、変革期における持続的発展の鍵となることを改めて提示します。

大会の舞台となる山口県は、明治維新の原動力となった多くの志士を輩出し、構想を社会変革へと結実させた歴史を有します。特別講演には、「やまぐち維新プラン」を掲げ、産業・交流・生活の三つの分野において県政の刷新を牽引されてこられた村岡嗣政知事をお迎えし、現代におけるビジョンと実践の在り方をご講演いただきます。

今日、変化を恐れ、慣習や固定観念に縛られることで、課題の本質に迫れず、構想段階で停滞する組織も少なくありません。多様な関係者を巻き込み、対話と交渉を重ねながら、変化にシなやかに対応する人材を育成する力が、今まさに求められています。

多くの会員の皆さまにご参加いただき、本テーマについて活発な議論を交わし、実践的な知識と視点を深められる場となり、本大会が、構想力と実現力をあわせ持つ組織づくりのヒントとなることを願っております。

万障お繰り合わせの上、ふるってご参加くださいますようお願い申し上げます。

◇◇第92回全国研究大会 開催校案内◇◇

周南公立大学・大学&周南市紹介

大会実行委員長 高橋 真実（周南公立大学）

周南公立大学は、1971年（昭和46）に設立された徳山大学を前身とし、2022年（平成30）4月に公立化して新たな歩みを始めました。「公正な社会観と正しい倫理観の確立を基に、知識とともに魂の教育を重視する大学を目指す」という建学の精神のもと、大学の使命としての「知と地の拠点となる」ことを実践し、この思いは本学の「日本一のまちづくりの中核となる大学としての役割を果たす」というパーパスに引き継がれています。公立化にあたって「地域の成長エンジン」をミッションに、「地域に輝く大学」をビジョンに定め、「学生のためになるか」「地域の発展につながるか」を価値基準として宣言いたしました。学部再編により経済経営学部・人間健康科学部・情報科学部を設置し、Community Based Learning（CBL）と必修インターンシップを核に、地域課題を教材とした実践教育を徹底しています。さらに、学部横断PBL、EQ教育、数理データサイエンス・AIプログラムなどで複合的課題に挑む力を養い、大学地域貢献度ランキングでは全国14位、小規模大学では連続1位の評価を得ています。キャンパスには、アリーナや図書館など最新設備と四季折々の自然が調和する学修環境を備え、地域共創センター、DX教育研究センターなど産学官金労言を結ぶハブ機能も整い、学生・教職員・地域が「共に学び、共に創り、共に輝く」エコシステムを形成しています。

周南市は、本州最西端に位置する山口県の中で、周南市は東南部に位置しています。南側は国立公園にも指定されている瀬戸内海に面しており、臨海部にはわが国を代表する広大な化学コンビナートが立地しています。山間部は豊かな自然に恵まれており、四季折々に様々な表情を見せてくれ、自然と産業が調和したまちとなっています。是非、周南を堪能してください。

第92回全国研究大会への皆様のご参加を心よりお待ちしております。

統一論題：『構想実現力 ～教育と共創～ 常に成長する組織が持っているもの』

開催日時：2025年（令和7）10月3日（金）～5日（日）

場 所：10/3（金）企業見学（定員制・先着順）

「株式会社出光プラントック徳山&出光興産徳山事業所」

10/4（土）大会会場（周南公立大学 11号館、S1号館）

受付：11号館 1125教室前

10/5（日）大会会場（徳山駅前ナカ：徳山駅前賑わい交流室、徳山 DECK 徳山商工会議所会議室）

その他、ご希望の方へ周南を楽しく知るためのエクストラコースもご用意しています。

- ・「周南工場夜景クルージング」を視察
- ・戦後80周年 人間魚雷「回天」の基地を視察
- ・街なかにある「はつもみち」酒蔵を視察

*開催地「周南市&周南公立大学」
の魅力紹介動画はこちら →



周南市へのアクセスは
こちら→



【見学先企業】株式会社出光プラントック徳山&出光興産株式会社徳山事業所

【企業概要】

出光興産徳山事業所は出光興産グループで最初のガソリン類の製造拠点として1957年(昭和32)に操業を開始し、以降はグループの主要事業所として主として西日本全域に製品を供給しています。

また、国内第二位の規模で併産する化学製品は、周南コンビナートを構成する企業群へ全長9kmに渡る地下パイプラインを使って供給しています。事業所の敷地面積は216万㎡と千葉県舞浜にある総合リゾート施設の約5倍であり、徳山湾の対岸3km先にある石油タンクへは海底に敷設したパイプで繋がっています。

一方、最近ではカーボンニュートラルの実現にも力を入れており、バイオマス発電所を稼働させるとともに、化石原料を使わないジェット燃料(SAF)の生産検討やアンモニアの燃料化検討を本格的に開始し、2030年(令和12)までの実装を目指しています。

見学会では、重厚長大ないわゆる「装置産業」の姿とその歴史的変遷を、かつて東洋一の規模と言われた当事業所でしか見ることができない操業開始当時の資料と、最新装置の現地見学を通じてご体感いただきます。また、社会の変化に合わせて新たなエネルギー事業へ取り組むレジリエントな事業所経営もご覧下さい。

出光興産(株) 徳山事業所



(株)出光プラントック徳山



バイオマス発電設備



多点係留シーバース



大容量泡放射システム

◇◇令和6年度 年次総会報告◇◇

1. 期 日：2025(令和7)年6月7日(土)

2. 時 間：15:10～16:20

3. 会 場：和光大学

4. 議 題：

(1) 令和6年度活動報告及び収支決算の件

組織委員長より全国研究大会、各部会、会報や機関誌の発行などの諸報告がなされた。続いて総務委員長より収支決算報告が、会計監事より収支決算に係わる監査報告がなされた。これらの報告内容はすべて承認された。

(2) 令和7年度活動計画及び収支予算の件

組織委員長より全国研究大会、各部会、会報、機関誌、産学交流シンポジウムなどについて説明があり、承認された。収支予算については、総務委員長および会長から説明があり、承認された。

(3) その他

会長より、前回の年次総会以降の理事会で決定された事項について報告があり、総会にて了承された。総務委員長よりホームページについての補足説明があった。

(4) 山城賞授賞式

野林晴彦氏(金沢星稜大学)『日本における経営理念の歴史的変遷 ―経営理念からパーパスまで―』(中央経済社、2024年3月発行)が、山城賞(本賞)受賞となり、授賞式が行われた。

◇◇理事会議事録◇◇

1. 期 日：2025(令和7)年5月17日(土)

2. 時 間：16:00～17:00

3. 開催方式：オンライン(ZOOM)

4. 議 題：

(1) 令和7年度会員総会の件

会長より、和光大学にて開催される第91回全国研究大会において、6月7日に会員総会を開催することの提案があり、承認された。

(2) 令和6年度活動報告及び収支決算の件

組織委員長より令和6年度の活動報告の説明、続いて、総務委員長より令和6年度の収支決算の説明があり、承認された。

(3) 第91回全国研究大会の件

組織委員長より、第91回全国研究大会の準備状況とプログラム構成の説明があり、承認された。

(3) 第92回全国研究大会の件

組織委員長より、第92回全国研究大会を周南公立大学にて10月3日～5日の日程で開催

される予定であるとの説明があり、承認された。

(4) 山城賞委員会の委員増員および名称変更の件

山城賞委員長より、山城賞の審査員として、一般会員4名を審査員として増員する提案があり、承認された。また、山城賞委員長より、山城賞(本賞)を山城賞(著書部門)に名称変更するとともに、山城賞奨励賞についても山城賞(論文部門)に名称変更することが提案され、承認された。

(5) 産学交流特別委員会の委員構成の件

会長より、2026年度(令和7年度)より秋の全国大会の代替として産学交流シンポジウムを開催することに関して、それを企画・運営するための産学交流特別委員会の委員長・委員の構成について提案があり、承認された。

(6) 将来構想特別委員会の設置の件

会長より、今後の学会の存続・成長を図るために、将来構想特別委員会の設置の提案があり、承認された。

1. 期 日：2025(令和7)年5月31日(土)

2. 時 間：16:00～16:35

3. 開催方式：オンライン(ZOOM)

4. 議 題：

(1) 令和7年度活動計画・収支予算案の件

組織委員長より令和7年度活動計画について説明がなされ承認された。続いて、総務委員長より令和7年度収支予算案について説明がなされ、承認された。

(2) 将来構想特別委員会の件

学会長より、5月17日の理事会によって将来構想特別委員会の設置が承認されたことを受け、執行部によって選任された委員15名および委員長について説明があり、承認された。

(3) その他

機関誌委員長より、機関誌投稿規程の改訂案の概要について説明があり、提案が承認された。

経済学会連合評議員より、第1回評議会の参加報告があった。

※理事会議事録は要旨のみ掲載

◇◇第91回全国研究大会 大会開催記◇◇

大会実行副委員長 永石 尚子(和光大学)

2025年(令和7)6月6日(金)から8日(日)にかけて、和光大学にて日本マネジメント学会「第91回全国研究大会」が開催され、約120名が参加した。大会テーマは「グローバル化時代の経営教育」であり、変化の激しい経営環境における企業の人材育成のあり方を、理論と実務の両面から考察する貴重な機会となった。

初日は、ANA グループ総合トレーニングセンター「ANA Blue Base」の見学が実施され、

現役キャビンアテンダントの案内により、安全運航を支える訓練の現場に触れる体験が提供された。2日目の統一論題報告およびパネルディスカッションでは、高垣行男氏(駿河台大学)、澤井雅明氏(九州情報大学)、関聡彦氏(hakkai 株式会社)が登壇し、DX や海外展開を見据えた人材育成をテーマに、辻村宏和氏(中部大学)の代表質問、細萱伸子氏(上智大学)の司会により、多角的な議論が展開された。

特別講演では、全日空商事社長・宮川純一郎氏より「航空業界・ANA におけるグローバル化の進展と人材育成」と題し、国際規制を踏まえた経営戦略や現地人材の登用、経験値重視のマネジメントなどについて、実務に基づく具体例を交えて講演が行われた。国際セッションでは、韓国の梁濬煥氏(檀国大学)、金春光氏(白石大学)、台湾の高立箴氏(德明財經科技大學)を迎え、各国の経営教育の現状や課題に関する知見が共有され、国際的な視野からの学術交流が実現した。

最終日には、秋友一広氏(公益財団法人埼玉県産業振興公社 理事長)による統一論題講演が行われ、企業の海外展開において不可欠な中核人材の育成と、教育と企業を結ぶ仕組みの重要性が示された。加えて、

野林晴彦氏(金沢星稜大学)による山城賞受賞講演が行われたほか、自由論題では13名による多様な研究報告があり、活発な意見交換がなされた。

本大会は、学術と実務の垣根を越えた知見の交流と、新たなネットワークの形成において非常に意義深い場となった。開催に尽力されたすべての関係者に心より感謝申し上げる。



ABB 見学会



特別講演



懇親会

◇◇日本マネジメント学会第91回大会国際セッションの報告◇◇

国際委員会 村山 元理

3名のご報告があり、発表順に報告します。韓国経営教育学会の2名が最初に報告された。

1 番目、梁濬煥 (Yang, Jun-Hwan) 氏 (檀国大学校) は「起業家精神教育が韓国高校生の創業指向性及び創業意図に及ぼす影響」の英文スライドを流ちょうな日本語で報告された。高橋真実氏 (周南公立大学) が司会を担当。学生に対する起業家精神教育は人生のキャリアに影響を与える重要性があり、韓国政府は2000年代初期から学校教育で実施し、2018年には小学校レベルにも導入した。多くの教育プログラムはあるが、その有効性が検証されていない。韓国の5つの高校生219人に対する起業家精神教育の有効性の調査が今回発表された。重回帰分析から起業家精神教育が創業志向性、創業意図に有意に働き、また志向性が意図にも有意に影響を与えていた。しかし志向性を構成する革新性、積極性、リスクテイクの3点のうち積極性のみが有意でなかった。この点はさらに背景調査をしたいとのことであった。教育の有効性が明確となり、小学校・中学校教育も含めた教育の体制整備が望まれことが示唆された。

2 番目、金春光 (Kim, Choon-Kwang) 氏 (白石大学校) は「Business Education Trends in Korean Universities in the Big Blur Era : The Introduction and Expansion of the Major Autonomy Selection System ('Undeclared Major' System)」を英語で報告。司会・通訳は文載皓氏 (常葉大学) が担当。Big Blur とは Stan Davis ら (1999) が使いはじめ、韓国では Cho Yong-ho (2013) の『All You Know Is Blur』によって有名になった概念である。デジタル化で産業間の垣根、また生産者と消費者、オンラインとオフライン、製品とサービスの垣根が曖昧となり混合する現象を指している。Big Blur 時代におけるビジネス教育のあり方を提言する主旨が明確に説かれた。韓国では少子化、地方の消滅、ソウル首都圏の人口集積を抱える中で、教育改革が続けられた。特に2025年度入学生から実施された大学の「メジャー自主選択権システム」は23%の入学予定者に割当てられ、急拡大した。ビジネス教育でもこの危機をチャンスとして学習者中心モデルの教育哲学などが必要であることが提言された。金氏自身も経営学の研究のほかに社会福祉も学び、地元のラジオ DJ ともなり、大学で革新&統合研究の部門を立ち上げるなどキャリアそのものが伝統を超えた広がりを示し、教育的実践で効果を上げていることが紹介された。

3 番目、高立箴 (Kao, LieJane) 氏 (徳明財經科技大學) が「AI Education in Schools of Management : Leading in the Age of Generative Intelligence」を報告。司会を大城朝子氏 (福山大学) が担当。ChatGPT が2022年11月に世界的に公開された。従来の AI とは異なる生成 AI はゲーム・チャンジャーと見做されている。本報告はマネジメント教育に生成 AI をカリキュラムに中核的に位置づけることを提言するものであった。WEF (2024) による生成 AI の初期利用者に関する調査が参照された。信頼性と応用性・品質の2軸から4つのシナリオが想定された。生成 AI 強化型リーダーシップがビジネススルールの卒業生に求められ、6つの中核能力が示された。そのためのカリキュラムの再編が提言された。その際、人間中心、倫理的な基盤にもとづく生成 AI 教育のリーダーとしてのマネジメント教育が位置づけられた。



なお大会発表の前日に、韓国経営教育学会と国際委員会との懇親会があり、上記2名の発表者の他に、圓光大学校 (Wonkwang Univ.) の Na, Sangu-Gyun 教授 (韓国経営教育学会の会長)、Ko, Jong-Sik 教授、Chung, HoIl 教授の3名の計5名が来日された。

◆◆中部部会からのお知らせ◆◆

中部部会 会長 亀倉 正彦

中部部会では慣例として経営行動研究学会、経営哲学学会と3学会合同で年2回実施しており、随時報告者を募集しています。2025年(令和7)度の2回目の研究例会(第69回例会)は2025年(令和7)12月に開催予定です。

ご報告をご希望の方は中部部会会長・亀倉正彦(E-mail: kamekura■nucba.ac.jp) または幹事の石原俊之先生(E-mail: ishihara■ngu.ac.jp) までお問い合わせください(送信の際には、■を@に変えて送信してください)。他の部会の方も報告可能です。みなさまの積極的な応募をお待ちしております。

◆◆中部部会報告◆◆

中部部会 会長 亀倉 正彦

日本マネジメント学会中部部会は、経営行動研究学会、経営哲学学会と3学会合同で、2025年(令和7年)5月17日(土)にJR岐阜駅前のじゅうろくプラザで第68回研究例会を行った。第1報告は名古屋商科大学の亀倉正彦氏により、「子育て層を対象としたショートタイムワークの実態」と題して、東俊之氏(長野県立大学)の司会・コメンテーターで報告が行われた。実際の企業において子育て層がショートタイムワークを行った事例について行ったア

ンケート調査の分析を行い、ショートタイムワークによって子育て層は多様な働き方が可能になり、それに対応した新しいビジネスがもたらされる可能性があることが報告された。新しい分野の研究であり、活発な質疑応答が行われた。

第2報告は愛知工業大学大学院の水野清文氏により、「PB 商品に関わる製販連携の戦略的効果－製販双方の立場から」と題して、竹野忠弘氏(名古屋工業大学)の司会・コメンテーターで報告が行われた。食品の PB 商品を製造している企業と販売している小売企業に対して行ったアンケート調査を分析し、製造企業と小売企業で共通認識がみられ、製販連携は戦略上の効果が期待できる一方、有意な差がみられる項目もあり製造企業と小売企業で意識が異なることが報告された。先行研究をふまえた実証研究であり、活発な質疑応答が行われた、

今回も会場とオンラインとハイブリッド開催で行ったが、残念ながら参加者は10数名と少なく、特にオンラインの参加者が少なかった。会場参加者は、JR 岐阜駅のカシワヤで懇親会を行い、お互いの懇親を深めることができた。当日ご参加くださった皆様に感謝申し上げます。

◇◇第1回関西部会開催のご案内◇◇

関西部会長 田中 雅子(帝塚山大学)

- 日時：2025(令和7)年8月23日(土) 13:30～17:20
- 場所：Zoom でのオンライン開催

関西部会では2025(令和7)年8月に本年度第1回部会を開催いたします。前回の部会でも地域を越えてのご参加をいただき、活気ある部会となりました。

今回の部会では、研究報告2名、教育に関する報告1名、計3名による発表という充実した内容となっております。第一報告では、長崎総合科学大学の藤原章氏より地域コミュニティの社会課題について経営学の観点からのホットなテーマでの研究発表をいただき、第二報告では、慶應義塾大学大学院の鷲谷佳宣氏より経営理念の浸透についての研究発表をいただきます。第三報告では、前身の「日本経営教育学会」より発展した本学会の「実践経営学」と「経営教育」という学会創設時のアイデンティティに立ち返り、大学教育にてベスト・ティーチング賞を受賞し殿堂入りを果たした駒澤大学の中村公一氏より教育についての発表をいただきます。その後に全員参加型で教育に関する様々な課題についての意見交換を行う場としてのディスカッションの時間を設けます。

オンライン開催ですので、多くの皆様にご参加いただき活発な議論を展開できましたら幸いです。よろしくお願い申し上げます。

【プログラム】

◆開会挨拶(13:30～13:35)

関西部会長 田中 雅子

◆研究報告(13:35～14:40)＜研究報告45分、質疑応答20分＞

報告者：藤原 章 氏（長崎総合科学大学）

テーマ：「地域コミュニティにおけるインクルーシブビジネスの研究 ～CwCモデルの考察～」
(Research on Inclusive Business in Local Communities: A Study of the CwC Model)

休憩 (15分)

◆研究報告 (14:55～16:00) <研究報告45分、質疑応答20分>

報告者：鷺谷 佳宣 氏（慶応義塾大学大学院）

テーマ：「経営理念浸透における教える側の学び：A社の対話事例にみる逆説的現象」

休憩 (15分)

◆教育報告 (16:15～17:20) <教育報告45分、質疑応答20分>

報告者：中村 公一 氏（駒澤大学）

テーマ：「これからの経営教育を『経営戦略のまなび』から考える」

担当：関西部会長 田中 雅子（帝塚山大学）
関西部会副会長 野林 晴彦（金沢星稜大学）
関西部会幹事 西釜 義勝（和歌山大学）

※参加のお申し込み・お問い合わせ先は、日本マネジメント学会メールマガジンをご確認ください。

※参加のお申し込みをいただいた方に、アクセス方法をお伝えいたします。

◇◇2025年度 第1回経営理念研究部会の報告◇◇

部会長 村山 元理

表記の部会が2025（令和7）年7月5日（土）に駒澤大学で開催され、井上会長をはじめ20名以上が参加した。懇親会も15名以上参加し、実・学一体の交流が広がった。

2本の報告があり、1本目は「経営文化の構想」として村山が前座をつとめた。経営文化は山城章先生が学会創設前から議論し、『経営文化論』（村山元英著）も先駆的な業績として紹介された。佐久間・村山・井上『経営文化論』が5月に出版された。村山はこの編著に関わり、このテキストを授業で利用する中で、企業文化、組織文化が日米でいかに論じられてきたかを全般的に整理・解説した。『エクセレント・カンパニー』の原書では、7Sの一つに共有価値（shared values, i. e. culture）がすでに利用されていることが判明した。またE. H. シャインの第5版『組織文化とリーダーシップ』の翻訳が今年に宇田理教授によって



公刊されたので、最新の研究動向を理解できる絶好の機会となった。

特別講演として山城章賞を受賞したばかりの野林晴彦教授から『日本における経営理念の歴史の変遷－経営理念からパーパスまで』というご著書と同じタイトルのご講演があった。「経営理念」という概念はその意味が非常に広範で曖昧であることから、同書では第1部「経営理念という言葉の誕生から普及まで」として70年代までに3つの経営理念概念が誕生したことを歴史的に位置づけた。その中で山城章編(1972)などが経営理念研究を収束させるものであった。第2部では「企業組織の経営理念」《概念3》の歴史の変遷」として50年代以降の「経営理念機能論」と「経営理念本質論」が論じられた。

第1部に関連して、グリコの『我社の江風会運動』(1940)における新・経営理念の表記に、概念1＝産業報国の影響のもと、概念2としての江崎利一の経営者理念が説かれ、江風会運動の徹底により概念3のグリコの経営理念が形成されることが新たに分析された。

第2部に関連して、テキスト化によって生じた「経営理念機能論」、経営理念の構造論、経営理念の構造的変化の2類型、最新の「パーパスは経営理念か」に対する2つの解釈の提示などが提示された。その他、経営理念の怪しさ、理念浸透は洗脳かなど議論は尽きなかった。

◇◇山城賞(著書部門)募集のご案内◇◇

2025(令和7)年度山城賞(著書部門)を以下の要領で募集いたします。奮ってご応募ください。自薦または他薦をお待ちしております。なお山城賞奨励賞については、タイトルを山城賞(論文部門)に名称変更し、今年度は学会誌『経営教育研究』第28巻(2025年7月)に掲載された査読論文を審査対象にすることになりました。

1. 選考対象

対象作品は、2024(令和6)年10月1日～2025(令和7)年9月30日までの1年間に発行されたもの。ただし、対象者は本学会会員であり、応募作品は本学会の研究活動に関連する領域のもの(後記「4. 山城賞(著書部門)の応募基準」に従う)とし、同一単行本の連続応募は認められない。

2. 山城賞(著書部門)の応募対象

単行本(日本語または英語に限る。共著も可であるが、2名までとし各人100頁以上の執筆分担が明確なものとする)

3. 応募方法

自薦、他薦いずれも可。

- (1) 自薦の場合：当該作品 5 部および①内容要旨 (A 4 用紙で1, 200字程度) と②履歴書③振込口座明記の用紙 (下記の注参照) を提出。

(注) 山城賞 (著書部門) の場合は、提出された作品 (単行本) 5 部のうち 2 部が応募者の負担軽減のため学会買取りとなる。代金振込先を明記した用紙 (書式は任意) を同封すること。作品および提出書類は返却しない。

- (2) 他薦の場合：自薦の提出書類に加えて他薦の推薦書 (A 4 用紙で以下の 6 項目を記載したもの) を提出。

- ①推薦者氏名 ②推薦者所属機関 ③推薦者の連絡先 ④著者名および書名
⑤出版社 (発行所) 名、および出版年月 ⑥推薦理由

4. 山城賞 (著書部門) の応募基準

日本マネジメント学会会員の著書で経営体の諸活動に関する実践的研究の発展に資するもの (下記①～④参照) であること。

- ①経営原理の歴史的展開または体系化、さらに経営環境の変化に伴う新しい経営原理の提起に関するもの。
②(あるいは) 経営原理の実践に関する技法の体系化、技法の新展開に関するもの (経営原理に基づいて開発された技法であること、開発された技法が新しい経営原理を導くものであること)。
③(上記①あるいは②については) 研究領域は事業体を問わない (いわゆる非営利事業体の全てをも含む)。また地域的特性 (国際化、各国別特性－日本型経営など、各国別比較など) や経営体の機能別 (財務、人事・労務、製造、マーケティングなど)、階層別 (経営リーダーシップと管理リーダーシップ) 分野を問わない。
④先行研究レビュー、引用出典の明示、参考文献など学術文献としての形式要件を充足するもの。

5. 応募締切

締 切：2026 (令和 8) 年 1 月 5 日 (月) 必着

応募先：〒102-0074 東京都千代田区九段南 1-6-5 九段会館テラス 2F

㈱山城経営研究所内 日本マネジメント学会事務局

◆◆新刊著書の案内◆◆

著者：中村公一 (駒澤大学)

タイトル：経営戦略のまなび ―あなたの成長に役立つ理論とケース

出版社：中央経済社 ¥2, 500 (税別)

駒澤大学「学生が選ぶベストティーチング賞殿堂入り」講義の書籍化。身近な事例により古典から最先端までの理論をかみくだいて説明し、読者一人ひとりの成長にも結び付けて解説した「実感できる経営戦略」テキスト。

学会事務局より

◇◇ 2025 (令和 7) 年度会費のお支払いについて ◇◇

令和 7 年度会費の支払期限が過ぎていますので、未納の方は次のいずれかの方法で至急お支払いをお願いいたします。学会運営の財源は皆様方の会費のみで賄われておりますので、財源確保のためにご理解とご協力をお願い申し上げます。

- ① ゆうちょ銀行の振替口座による支払い (既にご送付の請求書に添付の払込取扱票を利用すれば、振込手数料のご負担はありません。)

口座番号：00150-7-535064

- ② みずほ銀行への振込みによる支払い

飯田橋支店 普通預金口座 1388418

- ③ 他の金融機関からゆうちょ銀行への振込みによる支払い

〇一九 (ゼロイチキュウ) 店 当座 0535064

◇◇ 会員情報の変更連絡のお願いについて ◇◇

事務局は、学会活動の円滑な運営のために、皆様の会員情報の維持・管理を行っておりますので、大学・会社等の所属先、自宅住所、電話番号、メールアドレス等の変更がある場合は、タイムリーにご連絡をお願い申し上げます。特に、メールアドレスはメルマガの手段となっておりますので、メールアドレスの変更には十分ご留意下さい。

編集後記

2025 (令和 7) 年に入り、米国のトランプ大統領による関税引き上げ交渉や、参議院選挙結果による与党敗北など様々なニュースが入ってきており、企業を取り巻く経営環境は大きな変化を迎えております。このため、企業のマネジメントはますます重要になり、本学会が取り組むマネジメント研究の必要性は一段と高まってくるものと捉えられます。

外部環境の変化を鑑み、学会報は今回で役割を終えます。会員の皆様には永らくご愛読いただき、また情報を寄せていただき、ありがとうございました。

今後、学会報の機能は、ホームページに引き継がれ、学会員が、また学会以外の方にも気軽に情報にアクセスできるようになります。皆様とは異なる形で接点を持つこととなりますが、引き続き、当学会のご支援をよろしくお願いいたします。

(羽田、栗屋、東、清水、野林)

発行 **日本マネジメント学会**
(旧称：日本経営教育学会)

〒102-0074 東京都千代田区九段南 1-6-5
九段会館テラス 2F

株式会社山城経営研究所内
TEL 050-1790-3506

E-mail: jimukyoku@nippon-mana.jp
URL: <http://www.nippon-management.jp/>

レイアウト (株)ドットケイズ TEL 03-5206-1626
E-mail: win@good-ks.co.jp